

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年8月9日

上場会社名	ブティックス株式会社	上場取引所	東
コード番号	9272	URL	http://btix.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)新村 祐三	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)速水 健史	(TEL)03-6421-7762
四半期報告書提出予定日	2018年8月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	184	—	△134	—	△136	—	△87	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△36.93	—
2018年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2018年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年3月期第1四半期の数値及び2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2018年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。また、2019年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	946	496	52.5
2018年3月期	714	258	36.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 496百万円 2018年3月期 258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,604	20.4	207	70.0	207	97.5	134	82.8	56.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	2,386,100株	2018年3月期	2,124,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	—株	2018年3月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	2,359,763株	2018年3月期1Q	—株
------------	------------	------------	----

（注）当社は、2018年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復基調となっており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が期待されております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、2018年4月1日に介護報酬が改定され、全体としては0.54%のプラス改定(*)となっている一方で、加算の取れない事業所においてはマイナス改定となるケースも多く、介護業界全体においては厳しい状況が続いております。その結果、介護報酬改定を受けた介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会「CareTEX」と商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の開催エリア拡大を図っており、2018年度においては「CareTEX」を東京、大阪、福岡で、「CareTEX One」を神奈川、埼玉、愛知でそれぞれ開催することで、各エリアの介護事業者及び各種サプライヤー（介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等）といった取引先の需要を満たしつつ、取引先の囲い込みを実施することで、介護業界におけるマッチング・プラットフォームの確立に注力してまいります。2018年5月には埼玉県での初開催となる「CareTEX One大宮2018」を開催し、来場者である介護事業者や出展社である各種サプライヤーからは、満足度の高い評価を頂いております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、「CareTEX One大宮2018」の開催があったこと等から、売上高は184,620千円となり、営業損失は134,229千円、経常損失は136,928千円、四半期純損失は87,147千円となりました。

(*) 厚生労働省『平成30年度介護報酬改定の主な事項について』

当第1四半期累計期間における各セグメントの概況は以下のとおりであります。

(イ) BtoB事業

BtoB事業は、商談型展示会である「CareTEX」並びに商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の運営、介護事業者及び医療事業者向けのM&A仲介サービスの提供、介護事業者向け検索情報・マッチングサイトである「CareTEXクラウド」を運営しております。当第1四半期累計期間においては、「CareTEX」並びに「CareTEX One」の開催エリア拡大に向けて、出展社候補である各種サプライヤーへの営業活動や展示会自体の企画・設計に注力いたしました。また、M&A仲介サービスにおいては、新設したアウトバウンド専門チームによる、新規取引先及び既存取引先の掘り起こしを行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、大型の展示会である商談型展示会「CareTEX」の開催がなかったこともあり、BtoB事業の売上高は31,498千円、セグメント損失は66,845千円となりました。

(ロ) BtoC事業

BtoC事業は、主に介護用品や健康器具を取り扱うeコマースサイトを運営しており、特に介護用品の分野では、eコマースサイトでありながら電話接客を強く打ち出した「対面販売に限りなく近い接客」にこだわり、お客様に寄り添うサービスを心がけております。しかしながら、前年末に実施された検索エンジンのアルゴリズム変更による表示順位変動の影響により、リスティング広告による広告出稿コストは高止まりしている状況にあります。そのような中で、物流の最適化や広告出稿条件の最適化等でコストコントロールに努めましたが、収益性は若干ながら悪化しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、BtoC事業の売上高は153,122千円、セグメント損失は7,130千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は946,367千円となり、前事業年度末に比べて231,900千円の増加となりました。

流動資産は871,773千円となり、前事業年度末に比べて182,500千円増加しました。主な増加要因は、四半期純損失を計上した一方で、2018年4月に当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募増資の払込や、オーバーアロットメントによる第三者割当増資の払込を受けたことにより現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は74,594千円となり、前事業年度末に比べて49,400千円増加しました。主な増加要因は、四半期純損失に伴う繰延税金資産の計上によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は449,798千円となり、前事業年度末に比べて6,480千円の減少となりました。

流動負債は392,106千円となり、前事業年度末に比べて992千円の増加となりました。主な増加要因は、支払に伴い買掛金及び未払金が減少した一方で、2018年7月以降開催予定分の展示会の出展料金について、出展社からの支払を受けたことにより前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債は57,692千円となり、前事業年度末に比べて7,472千円の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は496,569千円となり、前事業年度末に比べて238,380千円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純損失を計上した一方で、公募増資の払込や第三者割当増資の払込を受けたことによる資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

商談型展示会の中で、全出展小間数(*)の約6割を占める東京開催の「C a r e T E X」が2019年2月の開催となるため、今期につきましても、商談型展示会の売上が、第4四半期に偏重する見通しです。「C a r e T E X」並びに「C a r e T E X O n e」に関する営業活動状況は順調に推移しており、M&A仲介サービスの案件成約に向けた活動も、概ね想定通りに推移していることから、現時点では、2018年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(*)出展小間数：出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,080	767,067
売掛金	72,323	63,044
たな卸資産	2,566	1,599
前渡金	11,661	28,529
前払費用	3,210	9,073
その他	430	2,458
流動資産合計	689,273	871,773
固定資産		
有形固定資産	3,675	3,287
無形固定資産	538	413
投資その他の資産	20,980	70,893
固定資産合計	25,194	74,594
資産合計	714,467	946,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,318	34,501
1年内返済予定の長期借入金	32,728	31,060
未払法人税等	23,860	652
未払金	64,044	32,355
未払費用	5,382	13,342
前受金	96,485	246,352
賞与引当金	28,695	20,400
その他	5,598	13,442
流動負債合計	391,113	392,106
固定負債		
長期借入金	61,110	53,619
資産除去債務	4,055	4,073
固定負債合計	65,165	57,692
負債合計	456,279	449,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,711	256,475
資本剰余金	21,711	184,475
利益剰余金	142,764	55,617
株主資本合計	258,188	496,569
純資産合計	258,188	496,569
負債純資産合計	714,467	946,367

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	184,620
売上原価	118,796
売上総利益	65,824
販売費及び一般管理費	200,053
営業損失(△)	△134,229
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
その他	153
営業外収益合計	153
営業外費用	
支払利息	135
株式公開費用	2,716
営業外費用合計	2,852
経常損失(△)	△136,928
税引前四半期純損失(△)	△136,928
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	△49,913
法人税等合計	△49,780
四半期純損失(△)	△87,147

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月3日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、2018年4月2日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が124,200千円、資本準備金が124,200千円増加しました。また、2018年5月2日付で、野村證券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が38,564千円、資本準備金が38,564千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が256,475千円、資本準備金が184,475千円となっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	B to B 事業	B to C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,498	153,122	184,620	—	184,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,498	153,122	184,620	—	184,620
セグメント損失(△)	△66,845	△7,130	△73,975	△60,253	△134,229

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△60,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。